

財 政 状 況

第 156 号

令和 7 年 12 月 1 日

(北海道公報別冊)

目 次

第 1	令和 6 年度決算の状況	1
1	概要	1
2	一般会計	1
(1)	歳入	2
(2)	歳出	5
3	特別会計	11
4	健全化判断比率等の状況	12
第 2	令和 7 年度財政運営の状況	14
1	あらまし	14
2	一般会計	14
(1)	歳入予算	14
(2)	歳出予算	16
3	特別会計	18
第 3	道税の住民負担等の状況	20
1	令和 6 年度道税決算の状況	20
2	令和 7 年度上半期における道税の状況	21
3	道民負担の状況	22
第 4	財産、道債及び一時借入金	24
1	財産	24
2	道債	29
3	一時借入金	33
第 5	公営企業の業務の状況	34
1	北海道公共下水道事業会計	34
2	北海道流域下水道事業会計	40
3	北海道電気事業会計	46
4	北海道工業用水道事業会計	52
5	北海道病院事業会計	58
資 料		
1	令和 7 年度予算の補正の状況（令和 7 年 9 月 30 日現在）	64
2	令和 7 年度会計別予算の補正の状況（令和 7 年 9 月 30 日現在）	66
3	決算状況の推移（一般会計）	67
4	歳入決算の推移（一般会計）	67
5	目的別歳出決算の推移（一般会計）	68
6	性質別歳出決算の推移（一般会計）	69

第1 令和6年度決算の状況

1 概 要

令和6年度の財政運営の状況については、第153号、第154号及び第155号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた令和6年度の決算は、第1表に示すとおり、歳入総額4兆3,115億9千9百万円、歳出総額4兆2,822億6千8百万円となり、前年度と比較しますと歳入が、114億9千9百万円(0.3%)の増、歳出が226億1千4百万円(0.5%)の増となっています。

第1表 令和6年度決算の状況

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
			(A-B)	(A/B)
(歳入) A				
一般会計				%
予算額	3,519,892,287	3,526,155,406	△ 6,263,119	99.8
決算額	3,281,608,831	3,295,692,515	△ 14,083,684	99.6
特別会計				
予算額	1,029,081,775	1,001,755,449	27,326,326	102.7
決算額	1,029,990,965	1,004,407,927	25,583,038	102.5
歳入計				
予算額	4,548,974,062	4,527,910,855	21,063,207	100.5
決算額	4,311,599,796	4,300,100,442	11,499,354	100.3
(歳出) B				
一般会計				
予算額	3,519,892,287	3,526,155,406	△ 6,263,119	99.8
決算額	3,262,618,811	3,263,561,627	△ 942,816	100.0
特別会計				
予算額	1,029,081,775	1,001,755,449	27,326,326	102.7
決算額	1,019,650,131	996,093,050	23,557,081	102.4
歳出計				
予算額	4,548,974,062	4,527,910,855	21,063,207	100.5
決算額	4,282,268,942	4,259,654,677	22,614,265	100.5
(歳入歳出決算額差引額) C=A-B				
一般会計	18,990,020	32,130,888	△ 13,140,868	59.1
特別会計	10,340,834	8,314,877	2,025,957	124.4
計	29,330,854	40,445,765	△ 11,114,911	72.5

2 一 般 会 計

一般会計の決算は、第2表に示すとおり、歳入総額3兆2,816億8百万円に対し、歳出総額3兆2,626億1千8百万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は189億9千万円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源26億8千5百万円を差し引いた実質収支額は、163億4百万円の黒字となりました。

また、令和5年度決算の実質収支額は282億6千9百万円でしたので、令和6年度の単年度収支額は119億6千4百万円の赤字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は129億9千万円の赤字となっています。

なお、令和6年度における引上げ分の地方消費税収は820億円、子ども・子育て支援や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第2表 一般会計収支の状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A-B)
予 算 額	3,519,892,287	3,526,155,406	△ 6,263,119
歳 入 総 額 A	3,281,608,831	3,295,692,515	△ 14,083,684
(収入率)	93.2%	93.5%	
歳 出 総 額 B	3,262,618,811	3,263,561,627	△ 942,816
(支出率)	92.7%	92.6%	
歳 入 歳 出 差 引 額 C (形式収支) (A-B)	18,990,020	32,130,888	△ 13,140,868
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源 D	2,685,605	3,861,812	△ 1,176,207
実 質 収 支 額 E (C-D)	16,304,415	28,269,076	△ 11,964,661
単 年 度 収 支 額 F (E-前年度E)	△ 11,964,661	841,565	△ 12,806,226
〔 財 政 調 整 基 金 積 立 額 G 〕	27,941,791	17,722,235	10,219,556
〔 同 取 崩 額 H 〕	28,967,200	24,223,376	4,743,824
道債繰上償還額 (任意に行ったもの) I	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支 額 J (F+G-H+I)	△ 12,990,070	△ 5,659,576	△ 7,330,494

○ 実質収支

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差し引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1) 歳 入

令和6年度の歳入決算額は、3兆2,816億8百万円で、予算額に対して93.2%(前年度93.5%)、調定額に対して99.7%(前年度99.7%)となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額3兆2,956億9千2百万円と比較しますと、140億8千3百万円の減となっており、その内訳は第1図及び第4表に示すとおりです。

ア 道 税

決算額は6,746億7千8百万円で、歳入総額に占める比率は20.6%であり、前年度(19.8%)と比較して0.8ポイント上回っています。

また、前年度決算額6,509億8千万円と比較しますと、236億9千7百万円(3.6%)の増となっています。

イ 地方交付税

決算額は6,603億7千4百万円で、歳入総額に占める比率は20.1%であり、前年度(19.9%)と比較して0.2ポイント上回っています。

また、前年度決算額6,570億2千6百万円と比較しますと、33億4千8百万円(0.5%)の増となっています。

ウ 国庫支出金

決算額は3,933億3百万円で、歳入総額に占める比率は12.0%であり、前年度(15.0%)と比較して3.0ポイント下回っています。

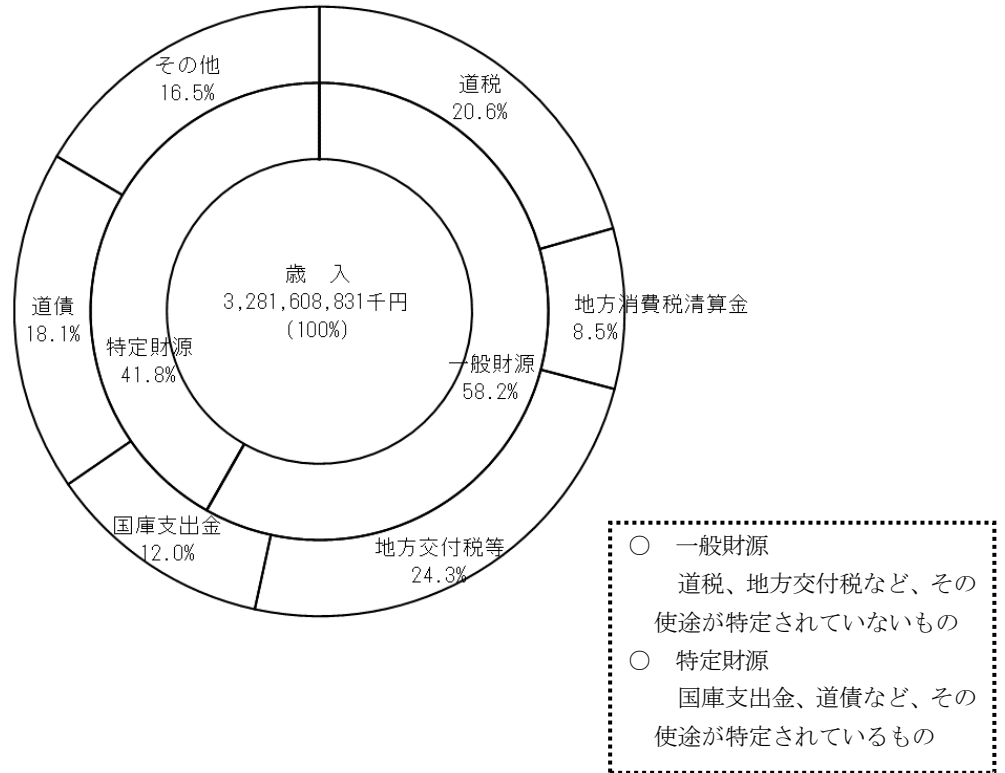
また、前年度決算額4,929億9千3百万円と比較しますと、996億9千万円(20.2%)の減となっています。

エ 道 債

決算額は5,924億6千3百万円で、歳入総額に占める比率は18.1%であり、前年度（17.4%）と比較して0.7ポイント上回っています。

また、前年度決算額5,723億2千3百万円と比較しますと、201億4千万円（3.5%）の増となっています。

第1図 財源の構成状況（一般会計）



第3表 令和6年度一般会計歳入決算額

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 率		
						(B/A)	(C/A)	(C/B)
						%	%	%
道 税	671,820,585	682,326,879	674,678,087	493,035	7,155,757	101.6	100.4	98.9
地方消費税清算金	278,253,539	278,253,656	278,253,656	—	—	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	125,172,017	125,240,124	125,240,124	—	—	100.1	100.1	100.0
市町村たばこ税	40,752	40,752	40,752	—	—	100.0	100.0	100.0
道交付金	13,643,272	13,643,272	13,643,272	—	—	100.0	100.0	100.0
地方特例交付金	660,091,211	660,374,703	660,374,703	—	—	100.0	100.0	100.0
地方交付税	1,062,000	943,367	943,367	—	—	88.8	88.8	100.0
交通安全対策 特別交付金	30,756,064	22,504,228	22,504,228	—	—	73.2	73.2	100.0
分担金及び負担金	21,068,100	19,603,238	19,598,697	—	4,541	93.0	93.0	100.0
国庫支出金	547,342,022	393,303,274	393,303,274	—	—	71.9	71.9	100.0
財産収入	8,778,298	8,794,482	8,794,341	—	141	100.2	100.2	100.0
寄 附 金	1,731,901	1,715,120	1,715,120	—	—	99.0	99.0	100.0
繰 入 金	94,417,356	91,149,173	91,149,173	—	—	96.5	96.5	100.0
繰 越 金	32,130,888	32,130,888	32,130,888	—	—	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	366,148,066	368,284,226	366,775,333	259,840	1,249,053	100.6	100.2	99.6
道 債	667,436,216	592,463,816	592,463,816	—	—	88.8	88.8	100.0
計	3,519,892,287	3,290,771,198	3,281,608,831	752,875	8,409,492	93.5	93.2	99.7

第4表 財源の構成と伸長率

(単位 千円)

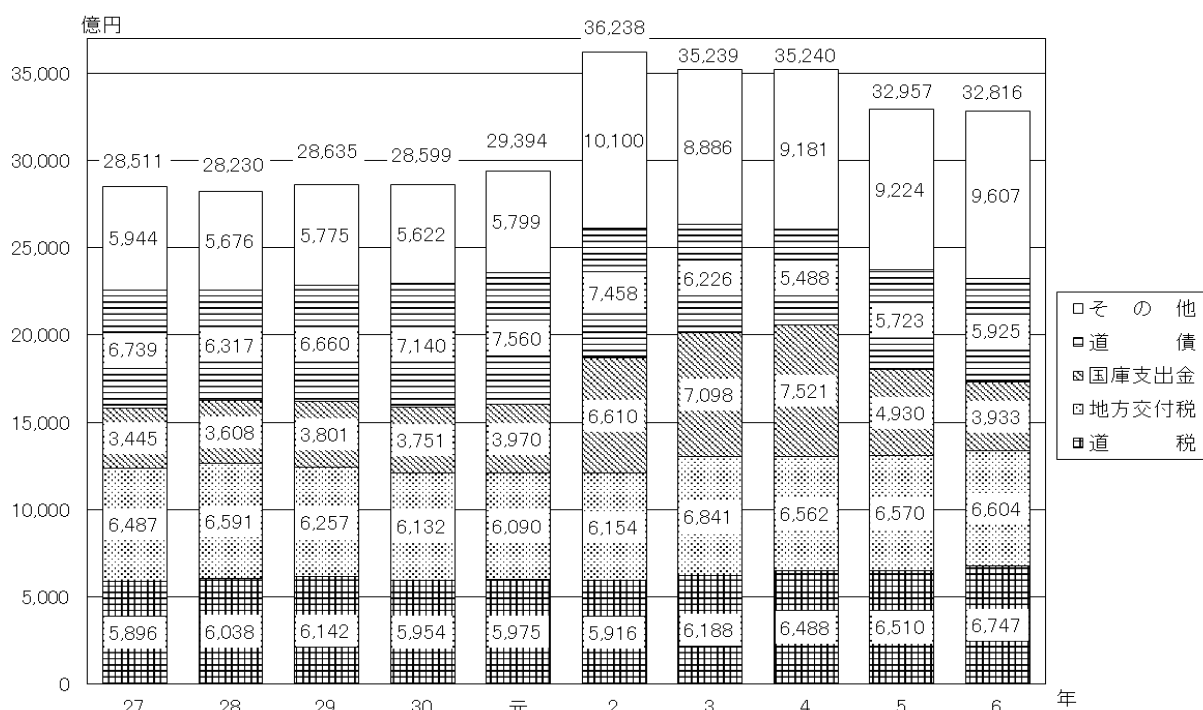
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A-B)	(A/B)
		%		%		%
道 税	674,678,087	20.6	650,980,567	19.8	23,697,520	103.6
地方消費税清算金	278,253,656	8.5	271,216,214	8.2	7,037,442	102.6
地方譲与税	125,240,124	3.8	111,260,329	3.4	13,979,795	112.6
市町村たばこ税道交付金	40,752	0.0	34,968	0.0	5,784	116.5
地方特例交付金	13,643,272	0.4	2,237,198	0.1	11,406,074	609.8
地方交付税	660,374,703	20.1	657,026,509	19.9	3,348,194	100.5
交通安全対策特別交付金	943,367	0.0	981,313	0.0	△ 37,946	96.1
分担金及び負担金	22,504,228	0.7	20,337,218	0.6	2,167,010	110.7
使用料及び手数料	19,598,697	0.6	19,739,014	0.6	△ 140,317	99.3
国庫支出金	393,303,274	12.0	492,993,596	15.0	△ 99,690,322	79.8
財産収入	8,794,341	0.3	5,581,615	0.2	3,212,726	157.6
寄附金	1,715,120	0.0	1,560,047	0.0	155,073	109.9
繰入金	91,149,173	2.8	70,448,921	2.1	20,700,252	129.4
繰越金	32,130,888	1.0	31,700,438	1.0	430,450	101.4
諸収入	366,775,333	11.1	387,271,189	11.7	△ 20,495,856	94.7
道債	592,463,816	18.1	572,323,379	17.4	20,140,437	103.5
計	3,281,608,831	100.0	3,295,692,515	100.0	△ 14,083,684	99.6

歳入決算額と主要財源構成比の推移

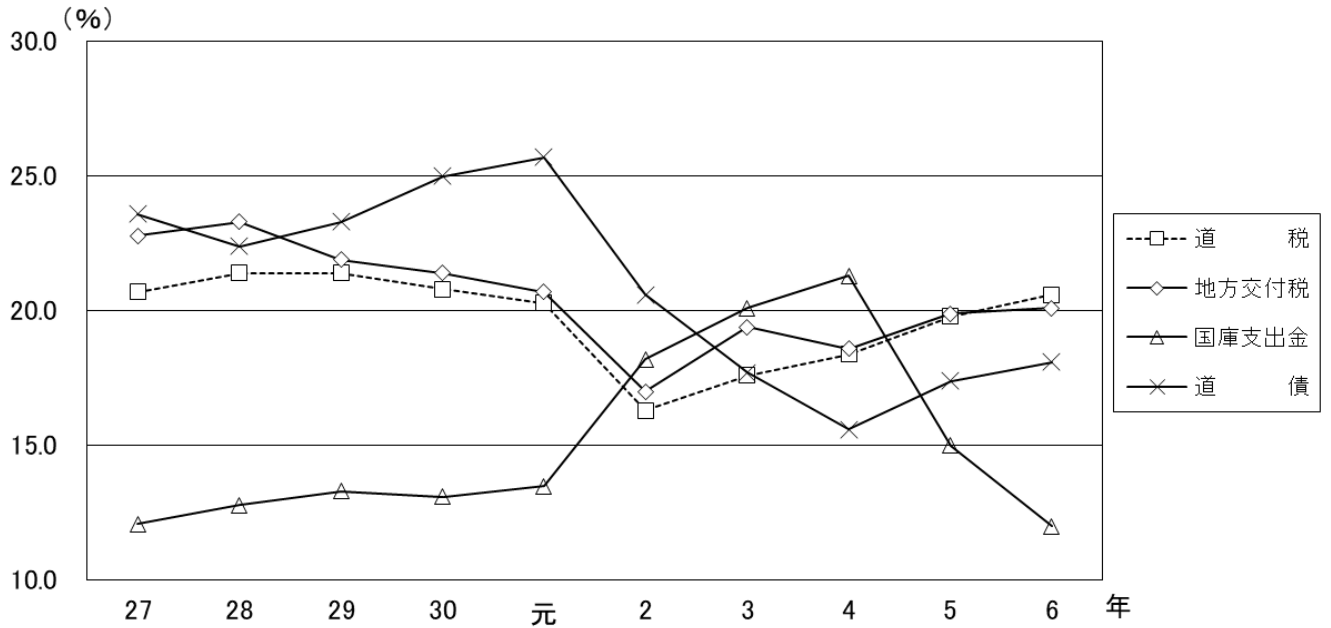
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

令和6年度においては、前年度と比較して、道税や道債などが増加した一方で、国庫支出金などが減少しています。

歳入決算額の推移



主要財源構成比の推移



(2) 歳 出

令和6年度の歳出決算額は、3兆2,626億1千8百万円で、前年度の決算額3兆2,635億6千1百万円と比較しますと、9億4千2百万円(0.03%)の減となりました。

また、予算額に対する執行率は92.7%で、2,572億7千3百万円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額2,035億2千9百万円を差し引いた537億4千3百万円が不用額となっています。

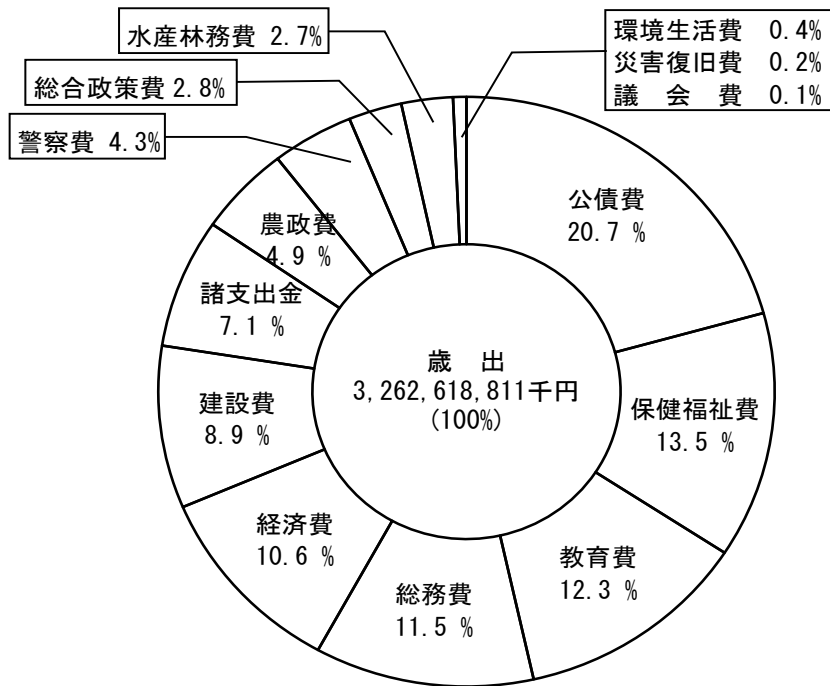
ア 目的別決算の内訳

歳出決算額を経費の目的別に分類してみますと、公債費が6,756億7千7百万円、20.7%と最も大きな割合を占め、以下保健福祉費が4,402億3千万円で13.5%、教育費が4,000億1千万円で12.3%、総務費が3,754億5千9百万円で11.5%となっています。その内容は、第5表及び第2図に示すとおりです。

第5表 令和6年度目的別歳出決算額

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	(単位 千円)		
				翌年度繰越額 (C)	計 (B+C) (D)	不 用 額 (A-D)
議 会 費	3,311,709	3,283,833	0.1	—	3,283,833	27,876
総 務 費	379,783,337	375,459,952	11.5	469,462	375,929,414	3,853,923
総 合 政 策 費	97,323,490	93,125,600	2.8	3,209,285	96,334,885	988,605
環 境 生 活 費	14,030,368	12,874,495	0.4	609,088	13,483,583	546,785
保 健 福 祉 費	467,715,849	440,230,223	13.5	15,262,362	455,492,585	12,223,264
経 済 費	357,738,473	347,527,909	10.6	7,627,450	355,155,359	2,583,114
農 政 費	241,706,267	159,729,218	4.9	72,748,815	232,478,033	9,228,234
水 産 林 務 費	118,698,547	86,799,939	2.7	30,195,621	116,995,560	1,702,987
建 設 費	374,862,316	291,184,394	8.9	68,166,224	359,350,618	15,511,698
警 察 費	142,252,795	140,872,081	4.3	—	140,872,081	1,380,714
教 育 費	407,857,901	400,010,170	12.3	3,413,253	403,423,423	4,434,478
災 害 復 旧 費	7,432,960	5,163,591	0.2	1,828,036	6,991,627	441,333
公 債 費	675,929,499	675,677,807	20.7	—	675,677,807	251,692
諸 支 出 金	231,201,778	230,679,599	7.1	—	230,679,599	522,179
予 備 費	46,998	—	—	—	—	46,998
計	3,519,892,287	3,262,618,811	100.0	203,529,596	3,466,148,407	53,743,880

第2図 令和6年度目的別歳出決算の構成状況(一般会計)



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてもみますと、次のとおりです。

(7) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額5,079億8千4百万円で歳出総額の15.6%を占めており、前年度と比較しますと170億5千7百万円(3.5%)の増となっています。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は5,026億3千4百万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が3,297億9千1百万円で65.6%(前年度66.1%)を占め、道が独自に実施した単独事業が668億7千1百万円で13.3%(前年度12.9%)となっています。

b 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は53億5千万円となっており、前年度と比較しますと、13億4百万円(19.6%)の減となっています。

(イ) 人件費

人件費の決算額は、5,611億3千1百万円で歳出総額の17.2%を占めており、前年度と比較しますと310億2千9百万円(5.9%)の増となっています。

(ロ) 公債費

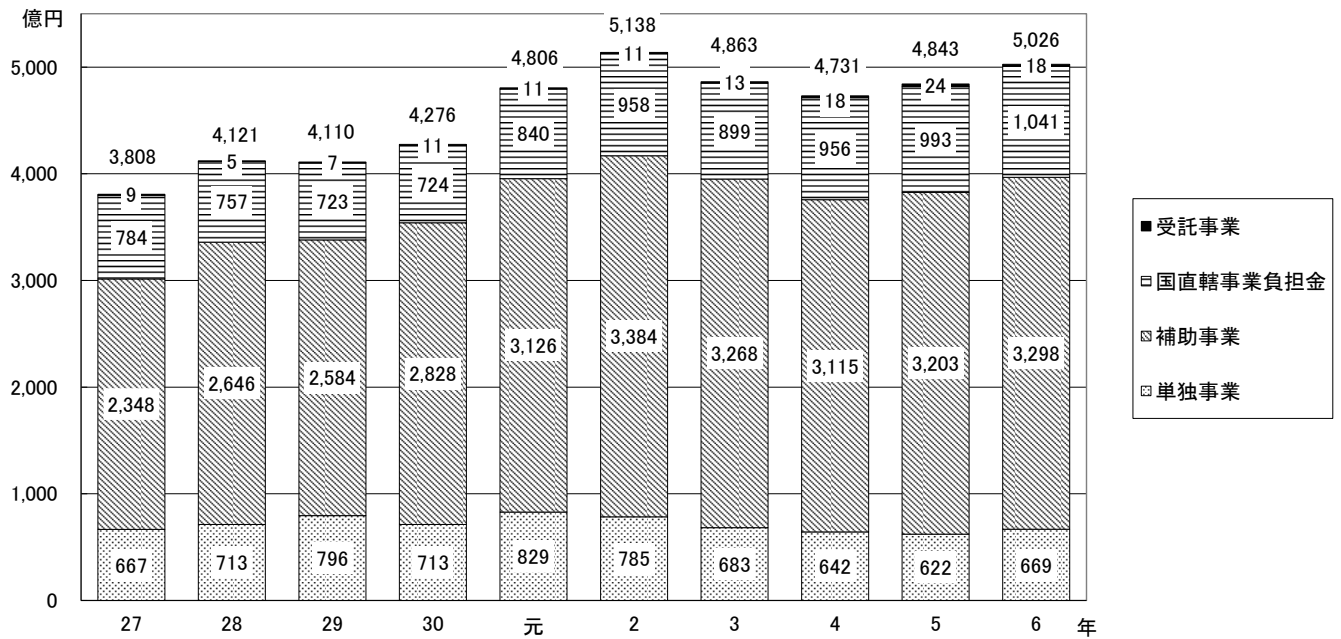
公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は6,746億7千3百万円で、前年度に比べて235億2千2百万円(3.6%)の増となっています。

なお、性質別の決算額の内容は、第6表及び第3図に示すとおりです。

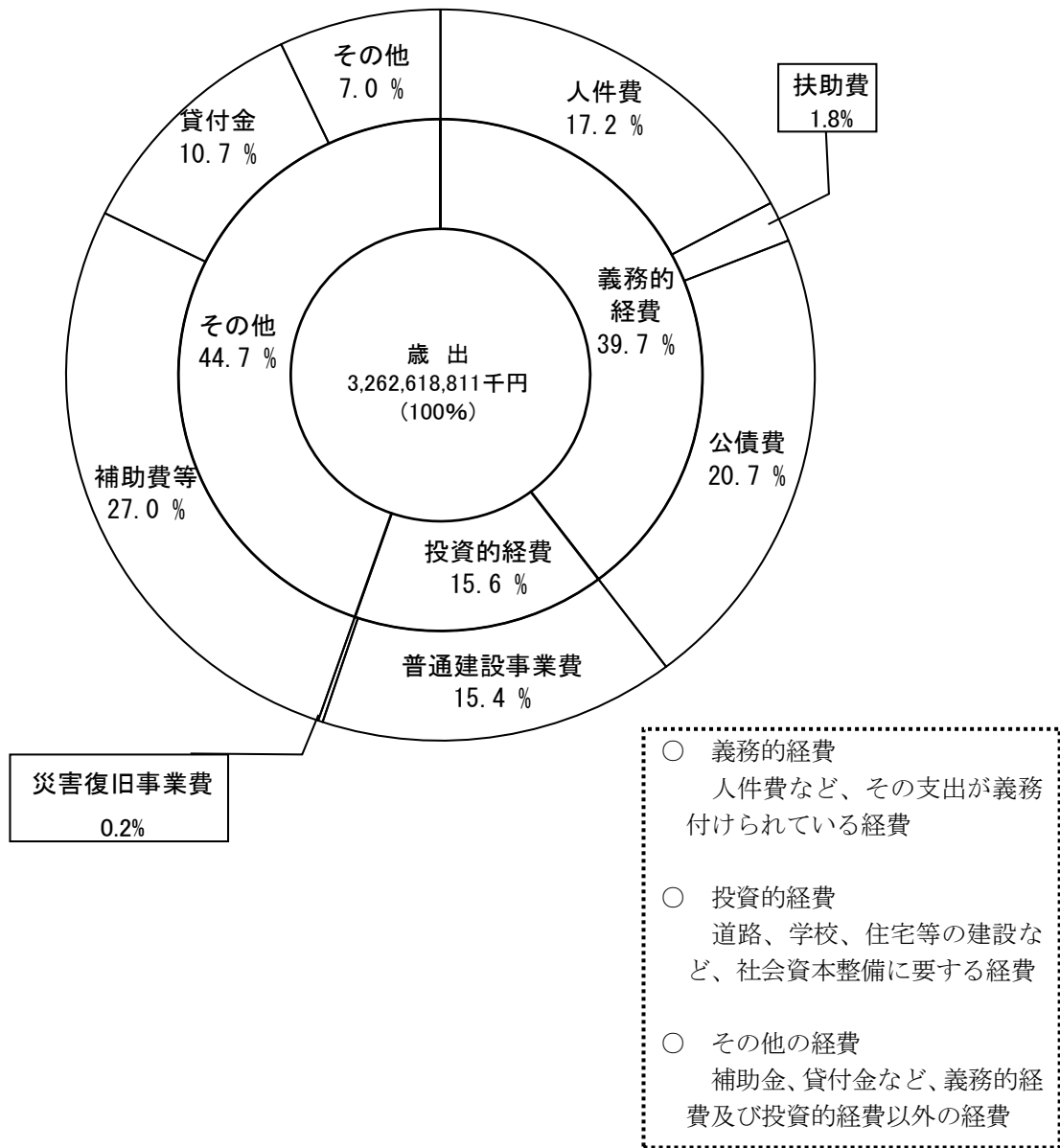
第6表 令和6年度性質別歳出決算額

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A - B)	(A / B)
		%		%		%
1 人 件 費	561,131,431	17.2	530,102,381	16.2	31,029,050	105.9
(1) 議員・委員等報酬	9,928,455	0.3	9,628,010	0.3	300,445	103.1
(2) 職 員 給	417,463,332	12.8	408,150,248	12.5	9,313,084	102.3
(3) そ の 他	133,739,644	4.1	112,324,123	3.4	21,415,521	119.1
2 物 件 費	65,967,519	2.0	86,787,236	2.7	△ 20,819,717	76.0
3 維 持 補 修 費	44,070,140	1.3	42,985,629	1.3	1,084,511	102.5
4 扶 助 費	59,288,295	1.8	62,825,830	1.9	△ 3,537,535	94.4
5 補 助 費 等	881,443,230	27.0	928,056,483	28.4	△ 46,613,253	95.0
6 投 資 的 経 費	507,984,625	15.6	490,927,248	15.0	17,057,377	103.5
(1) 普通建設事業費	502,634,524	15.4	484,272,205	14.8	18,362,319	103.8
ア補助事業費	329,791,596	10.1	320,298,974	9.8	9,492,622	103.0
イ単独事業費	66,871,199	2.0	62,240,965	1.9	4,630,234	107.4
ウ国直轄事業負担金	104,103,233	3.2	99,289,323	3.0	4,813,910	104.8
エ受託事業費	1,868,496	0.1	2,442,943	0.1	△ 574,447	76.5
(2) 災害復旧事業費	5,350,101	0.2	6,655,043	0.2	△ 1,304,942	80.4
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
7 公 債 費	674,673,529	20.7	651,151,456	20.0	23,522,073	103.6
8 積 立 金	86,937,861	2.7	73,838,660	2.3	13,099,201	117.7
9 投 資 及 び 出 資 金	675,305	0.0	517,974	0.0	157,331	130.4
10 貸 付 金	348,722,206	10.7	364,682,983	11.2	△ 15,960,777	95.6
11 繰 出 金	31,724,670	1.0	31,685,747	1.0	38,923	100.1
12 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	3,262,618,811	100.0	3,263,561,627	100.0	△ 942,816	100.0

普通建設事業費の内訳



第3図 令和6年度性質別歳出決算の構成状況(一般会計)



ウ その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

令和6年度食糧費の執行状況

(単位 千円)

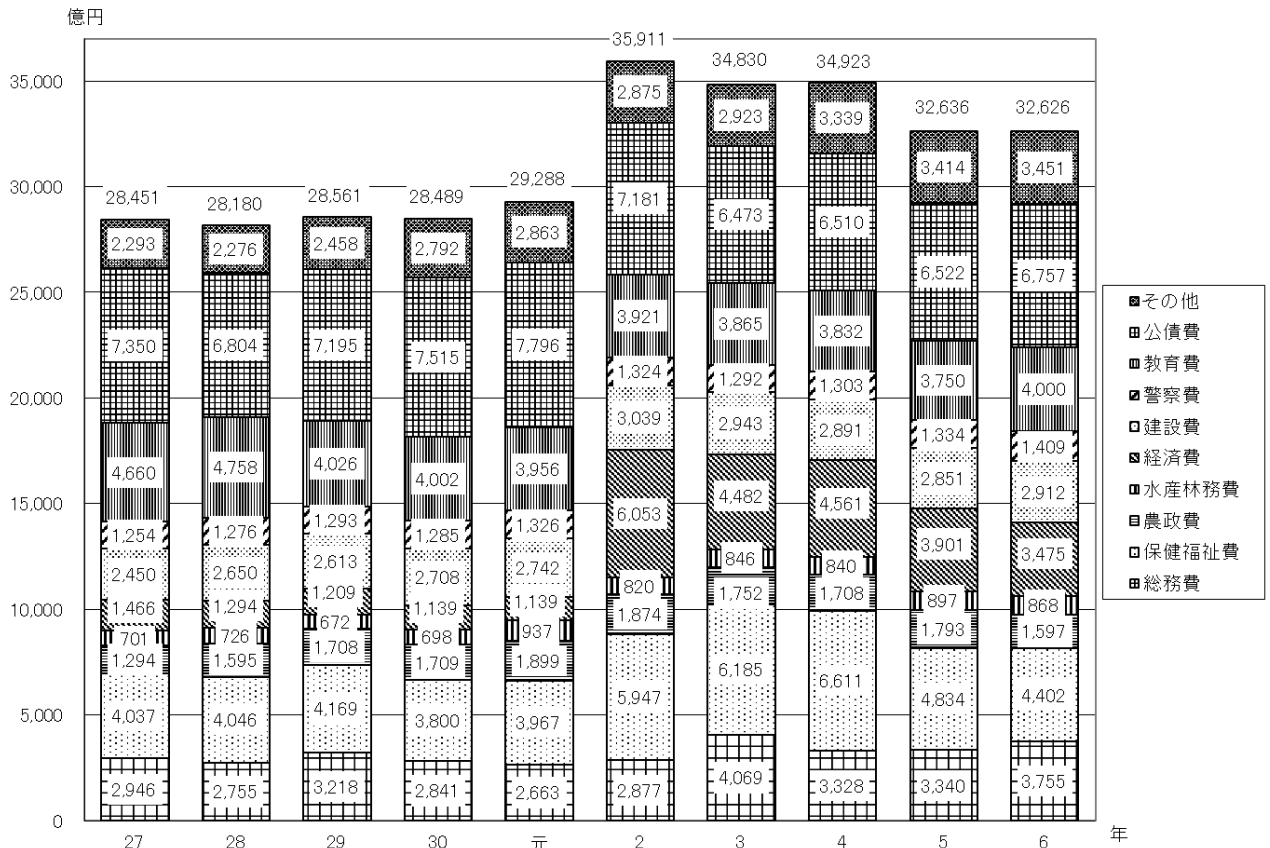
区分	予算額	支出済額	うち 会 食 経 費				合計
			国	他地方公共団体	議会議員	その他	
一般会計	115,617	107,520	—	1,045	38	1,133	2,216
特別会計	—	—	—	—	—	—	—
企業会計	36	—	—	—	—	—	—
合計	115,653	107,520	—	1,045	38	1,133	2,216

※注 他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

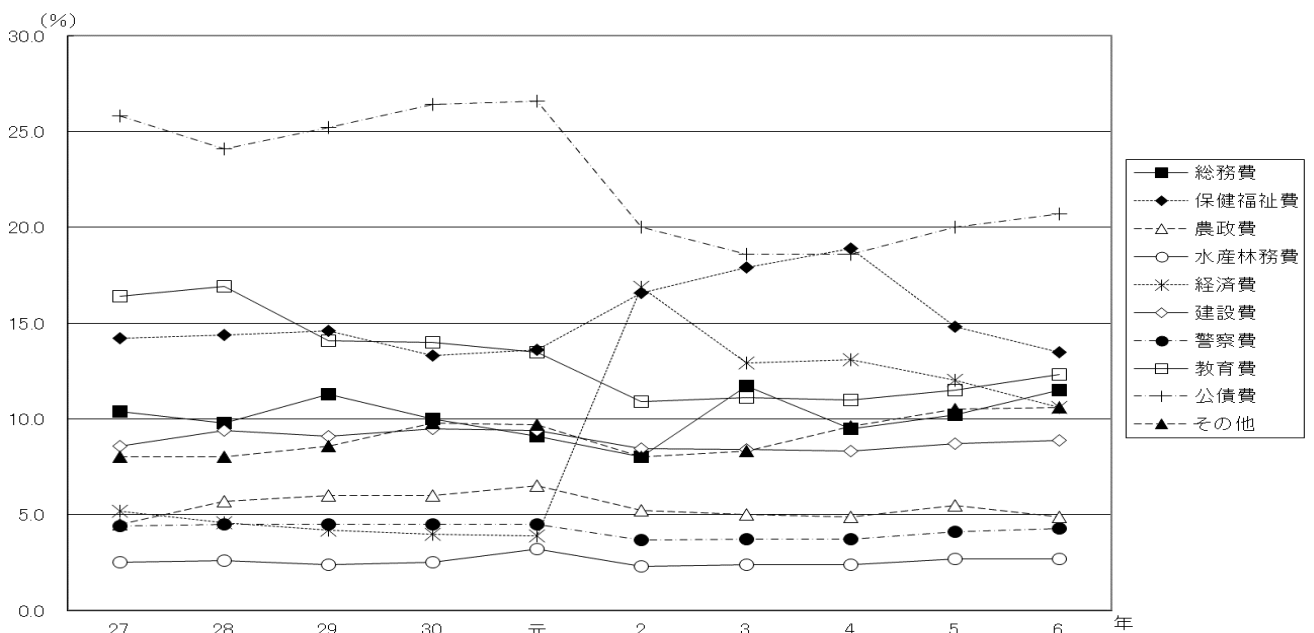
目的別歳出決算額及び構成比の推移

目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が高い水準にあるほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。また、令和6年度においては、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費（保健福祉費）などが減少しています。

目的別歳出決算額の推移



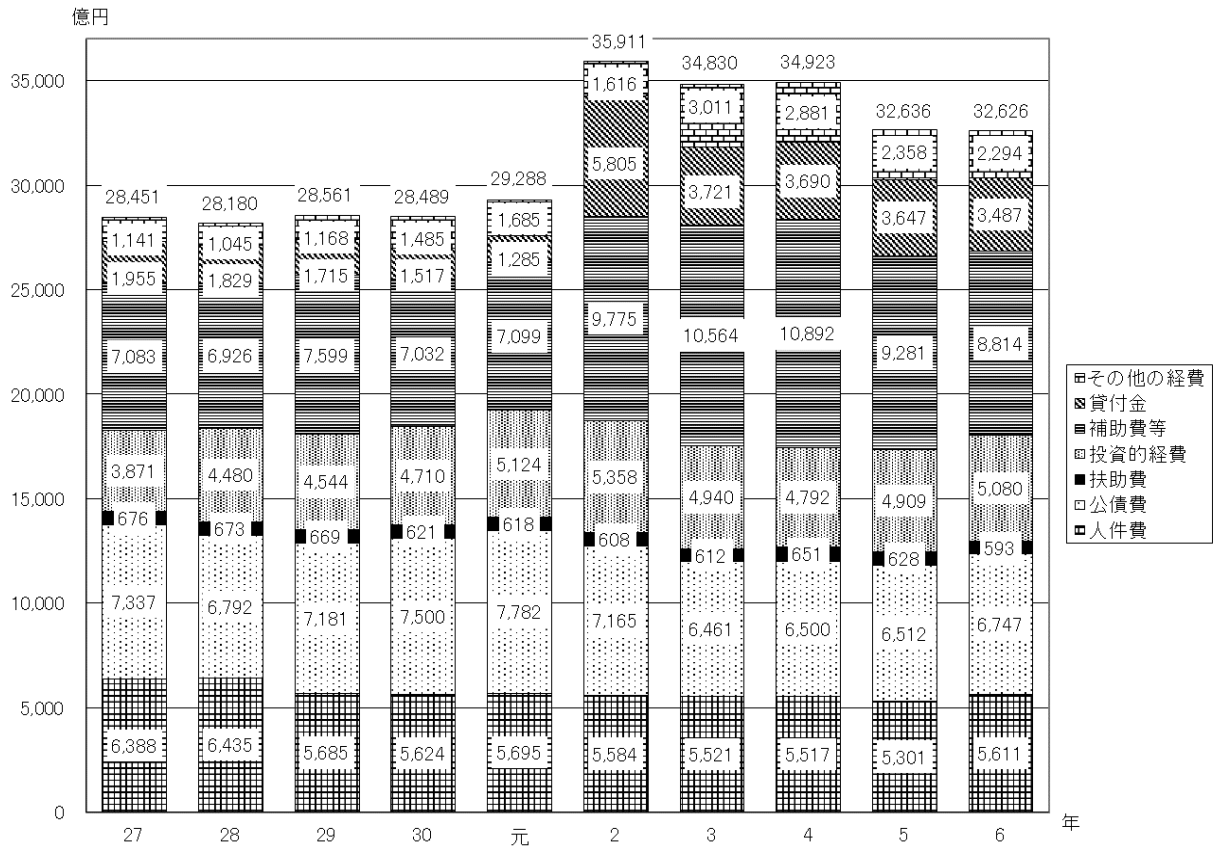
目的別歳出決算構成比の推移



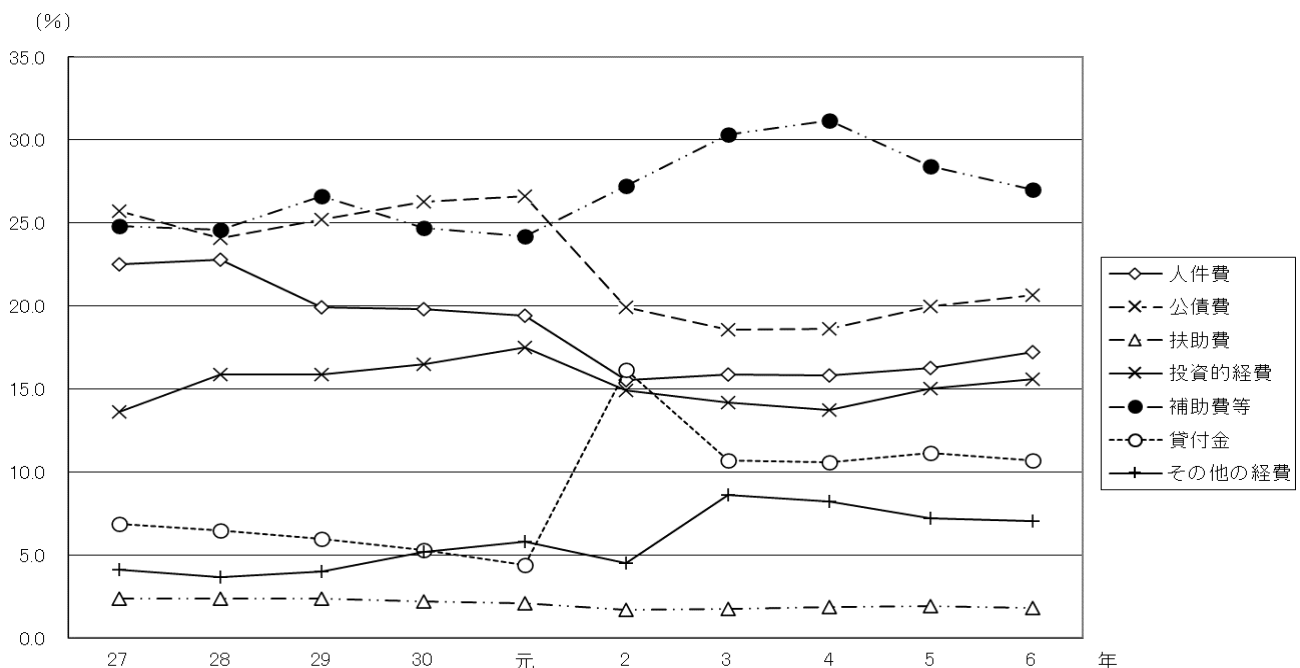
性質別歳出決算額及び構成比の推移

性質別歳出の推移では、公債費が高い水準にある一方で、人件費は減少傾向にあります。また、令和6年度においては、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費や補助費等が減少しています。

性質別歳出決算額の推移



性質別歳出決算構成比の推移



3 特別会計

令和6年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、1兆290億8千1百万円ですが、これに対する歳入決算額は1兆299億9千万円、歳出決算額は1兆196億5千万円となり、歳入歳出差引額は103億4千万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で255億8千3百万円（2.5%）の増、歳出決算額で235億5千7百万円（2.4%）の増となっています。

その内容は、第7表及び第8表に示すとおりです。

第7表 令和6年度特別会計収支の状況

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
				(A-B)	(A/B) %
予 算 額	額	1,029,081,775	1,001,755,449	27,326,326	102.7
歳 入 総 額	(収入率)	1,029,990,965 (100.1)	1,004,407,927 (100.3)	25,583,038	102.5
歳 出 総 額	(支出率)	1,019,650,131 (99.1)	996,093,050 (99.4)	23,557,081	102.4
歳 入 歳 出 差 引 額		10,340,834	8,314,877	2,025,957	124.4
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源		—	—	—	—
実 質 収 支 額		10,340,834	8,314,877	2,025,957	124.4

第8表 令和6年度特別会計歳入歳出決算額

区 分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A-C-D)	歳入歳出 差引額 (B-C)	(単位 千円)		
							収入率 (B/A) %	支出率 (C/A) %	支出済額 の構成比 %
公債管理特別会計	426,181,575	426,158,419	426,158,419	—	23,156	—	100.0	100.0	41.8
国民健康保険事業特別会計	488,353,316	487,241,454	481,136,767	—	7,216,549	6,104,687	99.8	98.5	47.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,143,066	1,832,814	912,586	—	230,480	920,228	160.3	79.8	0.1
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	1,283,500	1,380,002	1,280,542	—	2,958	99,460	107.5	99.8	0.1
苫小牧東部地域開発出資特別会計	986,848	986,847	986,847	—	1	—	100.0	100.0	0.1
石狩湾新港地域開発出資特別会計	494,990	494,989	494,989	—	1	—	100.0	100.0	0.0
就農支援資金貸付事業等特別会計	396,391	1,199,079	395,428	—	963	803,651	302.5	99.8	0.1
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	202,885	1,031,492	280	—	202,605	1,031,212	508.4	0.1	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	256,981	1,010,133	80,054	—	176,927	930,079	393.1	31.2	0.0
道営住宅事業特別会計	16,853,542	16,385,704	16,257,477	480,811	115,254	128,227	97.2	96.5	1.6
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	32,763,528	32,763,527	32,763,527	—	1	—	100.0	100.0	3.2
地方競馬特別会計	60,165,153	59,506,505	59,183,215	—	981,938	323,290	98.9	98.4	5.8
計	1,029,081,775	1,029,990,965	1,019,650,131	480,811	8,950,833	10,340,834	100.1	99.1	100.0

4 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどにより、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

令和6年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は20.0%、将来負担比率307.0%となり、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

令7年度算定（令和6年度決算）健全化判断比率

（単位：％）

区 分	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	趣 旨 等
実質赤字比率	—	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連結実質赤字比率	—	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実質公債費比率	20.0	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将来負担比率	307.0	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

【比率の推移】

（単位：％）

区 分	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	増 減
実質公債費比率	19.6	19.1	18.9	19.1	20.0	0.9
将来負担比率	325.6	304.0	311.0	306.7	307.0	0.3

- 早期健全化基準
自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
 - ・ 実施状況を毎年度議会に報告し公表。
- 財政再生基準
国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
 - ・ 財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

健全化判断比率の算定概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	-					-
標準財政規模	1,378,127,405千円					

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	-					-
標準財政規模	1,378,127,405千円					

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

3 実質公債費比率

（単位：千円）

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当 一般財源等額 A	準元利償還金 一般財源等額 B	基準財政 需要 額 C	標準財政規模 D
令和4年度	18.98648%	226,368,202	196,252,256	203,224,200	1,358,763,320
令和5年度	19.90545%	235,413,158	195,628,296	199,052,828	1,364,505,815
令和6年度	21.31210%	242,731,512	199,255,489	188,439,533	1,378,127,405
3カ年平均	20.0%				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

4 将来負担比率

（単位：千円）

区 分	金 額	割 合	
将来負担額 ①	6,474,676,674	100.0%	
地方債の現在高	5,919,584,365	91.4%	
債務負担行為に基づく支出予定額	23,213,673	0.4%	
公営企業債等繰入見込額	29,453,249	0.4%	
組合等負担等見込額	11,210,073	0.2%	
退職手当負担見込額	467,279,054	7.2%	
設立法人の負債額等負担見込額	23,936,260	0.4%	
連結実質赤字額	0	0.0%	
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%	
充当可能財源等 ②	2,822,254,115	100.0%	
充当可能基金	389,037,562	13.8%	①-②= (A) 3,652,422,559
充当可能特定歳入	67,880,779	2.4%	
基準財政需要額算入見込額	2,365,335,774	83.8%	③-④= (B) 1,189,687,872
標準財政規模 ③	1,378,127,405		
算入公債費等の額 ④	188,439,533		(A) ÷ (B) = 307.0%

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。
☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主要因となっています。

第2 令和7年度財政運営の状況

1 あらまし

令和7年度の当初予算は、「行財政運営の基本方針<改訂版>」沿って編成することを基本として、施策や事務事業の徹底した精査やゼロベースでの見直しといった歳出の『量的な削減』のほか、既存事業の再構築やスクラップ・アンド・ビルドなどの取組を通じた『質の一層の向上』に取り組むなど、歳出の削減・効率化を図った上で、施策間連携や横断的事業の推進、市町村や民間との連携・協働による事業の構築などを行い、限りある行財政資源を効果的・効率的に配分するよう努めたところです。

その後、足元の物価高に対応するため、国の対策と連携し、LPガスや特別高圧電力の利用者への支援に要する経費について、第2回定例会において補正を行いました。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた上半期における予算額は、4兆608億5千8百万円となります。

上半期（9月30日現在）の予算規模（繰越額を除く）

区分	令和7年度			令和6年度	比較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額(A)	現計予算額(B)	(A-B)	(A/B)
一般会計	3,050,465,797	6,004,031	3,056,469,828	3,022,991,240	33,478,588	101.1%
特別会計	1,004,388,351	—	1,004,388,351	1,004,277,155	111,196	100.0%
計	4,054,854,148	6,004,031	4,060,858,179	4,027,268,395	33,589,784	100.8%

2 一般会計

令和7年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

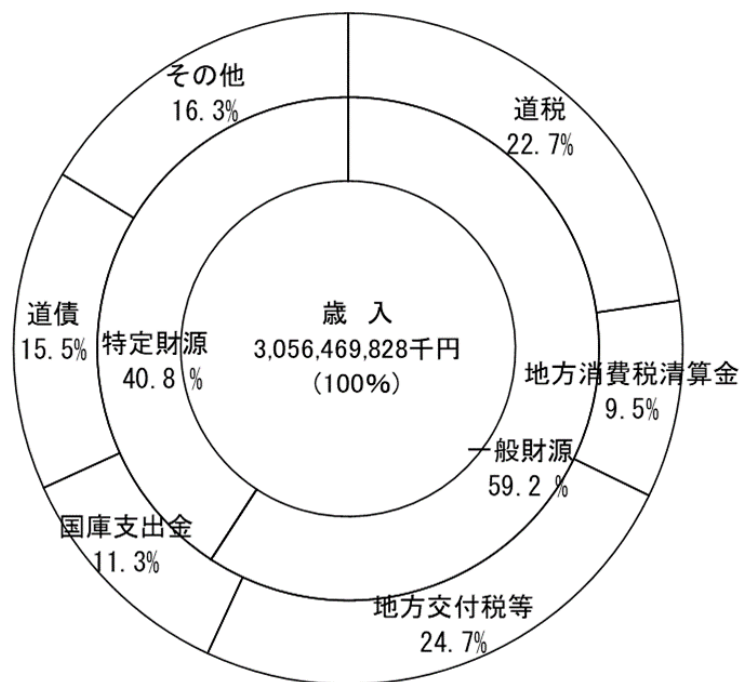
(1) 歳入予算

上半期末現在の歳入予算額は、3兆564億6千9百万円で、その内訳は第9表及び第4図に示すとおりです。

第9表 令和7年度一般会計歳入予算（令和7年9月30日現在）

区分	令和7年度				前年度からの繰越額	令和6年度		比較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比		予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
道 税	694,120,125	—	694,120,125	22.7%	—	645,607,585	21.4%	48,512,540	107.5%
地方消費税清算金	289,722,070	—	289,722,070	9.5%	—	285,866,244	9.5%	3,855,826	101.3%
地方譲与税	118,660,000	—	118,660,000	3.9%	—	108,421,000	3.6%	10,239,000	109.4%
市町村たばこ税道交付金	36,900	—	36,900	0.0%	—	41,000	0.0%	△4,100	90.0%
地方特例交付金	1,970,000	—	1,970,000	0.1%	—	11,729,000	0.4%	△9,759,000	16.8%
地方交付税	632,000,000	—	632,000,000	20.7%	—	634,000,000	21.0%	△2,000,000	99.7%
交通安全対策特別交付金	1,071,000	—	1,071,000	0.0%	—	1,127,000	0.0%	△56,000	95.0%
分担金及び負担金	21,680,482	—	21,680,482	0.7%	9,179,404	18,007,240	0.6%	3,673,242	120.4%
使用料及び手数料	21,521,039	—	21,521,039	0.7%	—	21,185,311	0.7%	335,728	101.6%
国庫支出金	340,772,217	5,883,096	346,655,313	11.3%	131,322,457	314,342,369	10.3%	32,312,944	110.3%
財産収入	5,555,936	—	5,555,936	0.2%	—	7,236,356	0.2%	△1,680,420	76.8%
寄附金	1,787,113	—	1,787,113	0.1%	—	1,149,157	0.0%	637,956	155.5%
繰入金	79,549,063	120,935	79,669,998	2.6%	1,880,509	81,004,862	2.7%	△1,334,864	98.4%
諸収入	368,152,152	—	368,152,152	12.0%	128,721	365,638,316	12.1%	2,513,836	100.7%
道債	473,867,700	—	473,867,700	15.5%	58,332,900	527,635,800	17.5%	△53,768,100	89.8%
繰越金	—	—	—	—	2,685,605	—	—	—	—
計	3,050,465,797	6,004,031	3,056,469,828	100.0%	203,529,596	3,022,991,240	100.0%	33,478,588	101.1%

第4図 令和7年度一般会計歳入予算内訳（令和7年9月30日現在）



また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第10表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

第10表 令和7年度歳入予算財源内訳（令和7年9月30日現在）

区 分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
						%	%
道 税	694,120,125	-	-	694,120,125	38.3	-	100.0
地方消費税清算金	289,722,070	-	-	289,722,070	16.0	-	100.0
地方譲与税	118,660,000	-	-	118,660,000	6.5	-	100.0
市町村たばこ税道交付金	36,900	-	-	36,900	0.0	-	100.0
地方特例交付金	1,970,000	-	-	1,970,000	0.1	-	100.0
地方交付税	632,000,000	-	-	632,000,000	34.9	-	100.0
交通安全対策特別交付金	1,071,000	-	-	1,071,000	0.1	-	100.0
分担金及び負担金	21,680,482	21,680,482	1.7	-	-	100.0	-
使用料及び手数料	21,521,039	19,225,799	1.6	2,295,240	0.1	89.3	10.7
国庫支出金	346,655,313	345,629,313	27.7	1,026,000	0.1	99.7	0.3
財産収入	5,555,936	688,873	0.1	4,867,063	0.3	12.4	87.6
寄附金	1,787,113	94,494	0.0	1,692,619	0.1	5.3	94.7
繰入金	79,669,998	36,623,479	2.9	43,046,519	2.4	46.0	54.0
諸収入	368,152,152	355,645,961	28.5	12,506,191	0.7	96.6	3.4
道債	473,867,700	466,667,700	37.5	7,200,000	0.4	98.5	1.5
繰越金	-	-	-	-	-	-	-
計	3,056,469,828	1,246,256,101	100.0	1,810,213,727	100.0	40.8	59.2

上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は 3,617 億 6 千 9 百万円(対前年同期比 196 億 4 千 3 百万円増)で収入率 52.1%、地方交付税は 4,713 億 7 千万円(対前年同期比 28 億 1 千 1 百万円減)で収入率 74.5%、国庫支出金は 1,076 億 8 百万円(対前年同期比 309 億 2 千 5 百万円増)で収入率 22.5%となっており、第 11 表に示すとおりです。

第 11 表 令和 7 年度収入状況(令和 7 年 9 月 30 日現在)

区 分	(単位 千円)								
	令和 7 年度 (A)			令和 6 年度 (B)			比 較 (A-B)		
	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %
道 税	694,120,125	361,769,224	52.1	645,607,585	342,125,592	52.9	48,512,540	19,643,632	△ 0.8
地方消費税清算金	289,722,070	174,068,780	60.0	285,866,244	153,035,860	53.5	3,855,826	21,032,920	6.5
地方譲与税	118,660,000	34,873,537	29.3	108,421,000	37,573,255	34.6	10,239,000	△ 2,699,718	△ 5.3
市町村たばこ税道交付金	36,900	40,349	109.3	41,000	40,752	99.3	△ 4,100	△ 403	10.0
地方特例交付金	1,970,000	2,076,717	105.4	11,729,000	13,643,272	116.3	△ 9,759,000	△ 11,566,555	△ 10.9
地方交付税	632,000,000	471,370,803	74.5	634,000,000	474,182,507	74.7	△ 2,000,000	△ 2,811,704	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	1,071,000	481,847	44.9	1,127,000	493,025	43.7	△ 56,000	△ 11,178	1.2
分担金及び負担金	30,859,886	4,988,239	16.1	26,124,316	2,457,034	9.4	4,735,570	2,531,205	6.7
使用料及び手数料	21,521,039	7,813,429	36.3	21,185,311	8,414,012	39.7	335,728	△ 600,583	△ 3.4
国庫支出金	477,977,770	107,608,643	22.5	424,925,934	76,682,724	18.0	53,051,836	30,925,919	4.5
財産収入	5,555,936	2,647,791	47.6	7,236,356	5,722,205	79.0	△ 1,680,420	△ 3,074,414	△ 31.4
寄附金	1,787,113	413,500	23.1	1,149,157	289,380	25.1	637,956	124,120	△ 2.0
繰入金	81,550,507	10,834,808	13.3	83,821,341	1,841,993	2.1	△ 2,270,834	8,992,815	11.2
諸収入	368,280,873	12,320,278	3.3	365,751,167	24,538,740	6.7	2,529,706	△ 12,218,462	△ 3.4
道債	532,200,600	215,000,000	40.3	587,482,900	195,000,000	33.1	△ 55,282,300	20,000,000	7.2
繰越金	2,685,605	18,990,020	707.1	3,861,812	32,130,888	832.0	△ 1,176,207	△ 13,140,868	△ 124.9
計	3,259,999,424	1,425,297,965	43.7	3,208,330,123	1,368,171,239	42.6	51,669,301	57,126,726	1.1

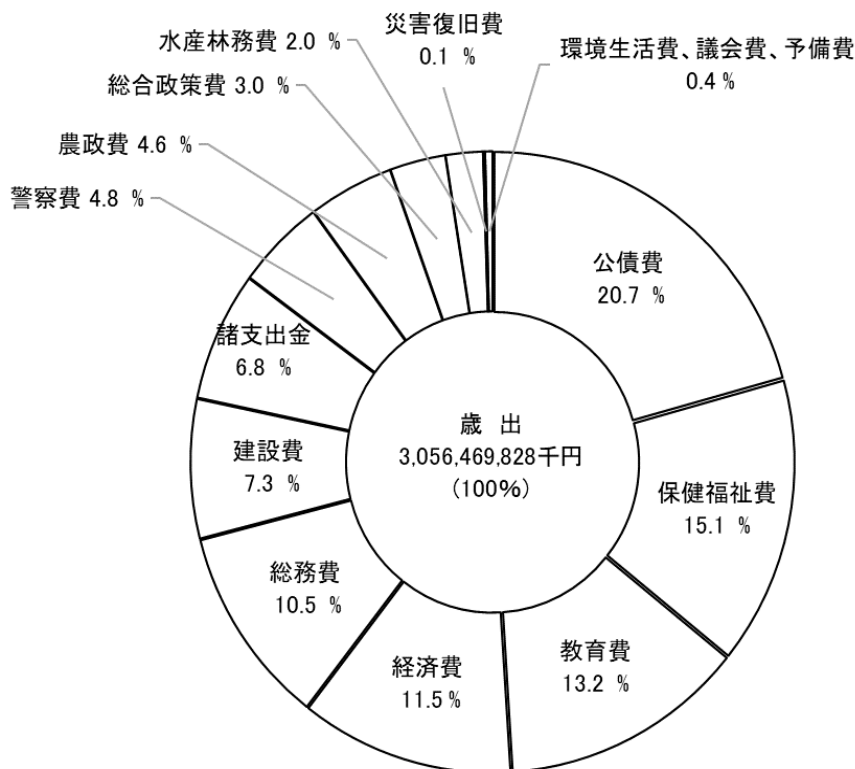
(2) 歳出予算

上半期末現在の歳出予算額は 3 兆 564 億 6 千 9 百万円で、その内訳は第 12 表、第 13 表及び第 5 図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、公債費 20.7%、保健福祉費 15.1%、教育費 13.2%、経済費 11.5%となっています。

第 12 表 令和 7 年度一般会計歳出予算(令和 7 年 9 月 30 日現在)

区 分	(単位 千円)								
	令和 7 年度					令和 6 年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計 (A)	構成比 %	前年度からの繰越額	予算額 (B)	構成比 %	(A-B)	(A/B)
議会費	3,333,187	—	3,333,187	0.1	—	3,448,366	0.1	△ 115,179	96.7
総務費	319,548,918	2,026,299	321,575,217	10.5	469,462	304,535,038	10.1	17,040,179	105.6
総合政策費	91,492,098	—	91,492,098	3.0	3,209,285	91,885,514	3.0	△ 393,416	99.6
環境生活費	9,016,540	—	9,016,540	0.3	609,088	10,728,824	0.4	△ 1,712,284	84.0
保健福祉費	462,687,887	—	462,687,887	15.1	15,262,362	445,216,704	14.7	17,471,183	103.9
経済費	348,471,583	2,833,357	351,304,940	11.5	7,627,450	344,834,246	11.4	6,470,694	101.9
農政費	141,534,055	—	141,534,055	4.6	72,748,815	125,354,987	4.1	16,179,068	112.9
水産林務費	59,796,531	—	59,796,531	2.0	30,195,621	59,766,189	2.0	30,342	100.1
建設費	224,224,807	—	224,224,807	7.3	68,166,224	227,246,093	7.5	△ 3,021,286	98.7
警察費	145,407,215	—	145,407,215	4.8	—	141,345,254	4.7	4,061,961	102.9
教育費	401,418,014	1,144,375	402,562,389	13.2	3,413,253	385,728,391	12.8	16,833,998	104.4
災害復旧費	2,947,962	—	2,947,962	0.1	1,828,036	2,988,563	0.1	△ 40,601	98.6
公債費	632,673,895	—	632,673,895	20.7	—	676,461,538	22.4	△ 43,787,643	93.5
諸支出金	207,713,105	—	207,713,105	6.8	—	203,251,533	6.7	4,461,572	102.2
予備費	200,000	—	200,000	0.0	—	200,000	0.0	—	100.0
計	3,050,465,797	6,004,031	3,056,469,828	100.0	203,529,596	3,022,991,240	100.0	33,478,588	101.1

第5図 令和7年度一般会計歳出予算内訳（令和7年9月30日現在）



第13表 令和7年度歳出予算財源内訳（令和7年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	令和7年度							一般財源 (C)	(C/A) %
	予算額 (A)	特 定 財 源				(B/A) %			
		国庫支出金	道 債	その他	計 (B)				
議 会 費	3,333,187	-	-	467	467	0.0	3,332,720	100.0	
総 務 費	321,575,217	24,644,474	5,906,345	3,810,986	34,361,805	10.7	287,213,412	89.3	
総 合 政 策 費	91,492,098	8,859,713	38,296,785	11,902,135	59,058,633	64.6	32,433,465	35.4	
環 境 生 活 費	9,016,540	1,606,841	115,000	1,416,766	3,138,607	34.8	5,877,933	65.2	
保 健 福 祉 費	462,687,887	54,242,502	3,985,000	17,274,947	75,502,449	16.3	387,185,438	83.7	
経 済 費	351,304,940	8,280,523	123,000	325,614,694	334,018,217	95.1	17,286,723	4.9	
農 政 費	141,534,055	87,661,371	22,277,541	14,516,659	124,455,571	87.9	17,078,484	12.1	
水 産 林 務 費	59,796,531	22,991,494	20,602,733	5,100,209	48,694,436	81.4	11,102,095	18.6	
建 設 費	224,224,807	62,698,310	101,222,936	26,981,653	190,902,899	85.1	33,321,908	14.9	
警 察 費	145,407,215	3,994,081	8,646,000	5,884,753	18,524,834	12.7	126,882,381	87.3	
教 育 費	402,562,389	68,542,853	13,061,000	20,905,891	102,509,744	25.5	300,052,645	74.5	
災 害 復 旧 費	2,947,962	2,107,151	806,360	2,500	2,916,011	98.9	31,951	1.1	
公 債 費	632,673,895	-	251,400,000	-	251,400,000	39.7	381,273,895	60.3	
諸 支 出 金	207,713,105	-	225,000	547,428	772,428	0.4	206,940,677	99.6	
予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	100.0	
計	3,056,469,828	345,629,313	466,667,700	433,959,088	1,246,256,101	40.8	1,810,213,727	59.2	
令 和 6 年 度	3,022,991,240	313,667,369	513,435,800	425,496,345	1,252,599,514	41.4	1,770,391,726	58.6	

予算現額(繰越額を含む)に対する支出済額は1兆5,203億6千5百万円(対前年同期比184億6千万円増)、支出率46.6%(前年同期46.8%)で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第14表 令和7年度支出状況(令和7年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	令和7年度		
	予算現額(繰越額を含む。)	支出済額	支出率
			%
議 会 費	3,333,187	1,558,701	46.8
総 務 費	322,044,679	165,679,574	51.4
総 合 政 策 費	94,701,383	18,193,797	19.2
環 境 生 活 費	9,625,628	2,629,086	27.3
保 健 福 祉 費	477,950,249	170,358,547	35.6
経 済 政 策 費	358,932,390	313,930,749	87.5
農 産 政 林 務 費	214,282,870	43,376,028	20.2
水 産 設 備 費	89,992,152	25,939,416	28.8
建 設 費	292,391,031	72,387,233	24.8
警 察 費	145,407,215	59,466,159	40.9
教 育 費	405,975,642	168,393,659	41.5
災 害 復 旧 費	4,775,998	381,202	8.0
公 債 償 還 費	632,673,895	351,248,575	55.5
諸 支 出 金	207,713,105	126,823,186	61.1
予 備 費	200,000	-	-
計	3,259,999,424	1,520,365,912	46.6
令 和 6 年 度	3,208,330,123	1,501,905,401	46.8

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。
(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>)

3 特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る令和7年度上半期(令和7年9月30日現在)における予算内訳及び収入支出の状況は、第15表及び第16表に示すとおりです。

第15表 令和7年度特別会計予算内訳(令和7年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	令和7年度					令和6年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比	前年度からの繰越額	予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
公債管理特別会計	429,401,607	-	429,401,607	42.7	-	424,135,545	42.2	5,266,062	101.2
国民健康保険事業特別会計	466,983,389	-	466,983,389	46.5	-	475,576,023	47.3	△ 8,592,634	98.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,110,037	-	1,110,037	0.1	-	1,143,066	0.1	△ 33,029	97.1
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	1,245,680	-	1,245,680	0.1	-	1,189,779	0.1	55,901	104.7
苫小牧東部地域開発投資特別会計	950,633	-	950,633	0.1	-	319,488	0.0	631,145	297.5
石狩湾新港地域開発投資特別会計	499,393	-	499,393	0.0	-	207,037	0.0	292,356	241.2
就業支援資金貸付事業等特別会計	316,252	-	316,252	0.0	-	388,329	0.1	△ 72,077	81.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	202,791	-	202,791	0.0	-	202,885	0.0	△ 94	100.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	260,917	-	260,917	0.0	-	256,981	0.0	3,936	101.5
道営住宅事業特別会計	14,863,983	-	14,863,983	1.5	480,811	16,795,979	1.7	△ 1,931,996	88.5
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	28,731,524	-	28,731,524	3.0	-	31,763,528	3.2	△ 3,032,004	90.5
地方競馬特別会計	59,822,145	-	59,822,145	6.0	-	53,456,815	5.3	6,365,330	111.9
計	1,004,388,351	-	1,004,388,351	100.0	480,811	1,005,435,455	100.0	△ 1,047,104	99.9

第16表 令和6年度特別会計収入支出の状況（令和7年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和7年度（A）					令和6年度（B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	429,401,607	228,368,730	228,368,730	53.1	53.1	424,135,545	227,201,502	227,201,502	53.5	53.5
国民健康保険事業特別会計	466,983,389	229,813,294	192,715,833	49.2	41.2	475,576,023	223,062,097	198,717,825	46.9	41.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,110,037	1,306,903	423,003	117.7	38.1	1,143,066	1,428,701	228,141	124.9	19.9
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	1,245,680	722,675	620,010	58.0	49.7	1,189,779	742,223	584,751	62.3	49.1
苫小牧東部地域開発出資特別会計	950,633	987,429	919,429	103.8	96.7	319,488	312,322	312,322	97.7	97.7
石狩湾新港地域開発出資特別会計	499,393	788,441	496,557	157.8	99.4	207,037	283,407	192,985	136.8	93.2
就農支援資金貸付事業等特別会計	316,252	891,705	118,736	281.9	37.5	388,329	1,029,987	141,533	265.2	36.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	202,791	1,042,662	63	514.1	0.0	202,885	1,013,630	74	499.6	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	260,917	956,677	106	366.6	0.0	256,981	996,333	49,980	387.7	19.4
道営住宅事業特別会計	15,344,794	2,317,875	6,406,025	15.1	41.7	16,795,979	2,419,781	6,590,424	14.4	39.2
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	28,731,524	14,613,000	14,613,000	50.8	50.8	31,763,528	16,129,000	16,129,000	50.7	50.7
地方競馬特別会計	59,822,145	20,858,492	15,145,681	34.8	25.3	53,456,815	13,592,175	10,477,983	25.4	19.6
計	1,004,869,162	502,667,883	459,827,173	50.0	45.7	1,005,435,455	488,211,158	460,626,520	48.5	45.8

第16表のつづき

（単位 千円）

区 分	比 較（A－B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	5,266,062	1,167,228	0	△ 0.4	△ 0.6
国民健康保険事業特別会計	△ 8,592,634	6,751,197	0	2.3	0.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	△ 33,029	△ 121,798	0	△ 7.2	0.6
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	55,901	△ 19,548	0	△ 4.3	△ 2.2
苫小牧東部地域開発出資特別会計	631,145	675,107	0	6.1	△ 64.9
石狩湾新港地域開発出資特別会計	292,356	505,034	0	21.0	△ 54.6
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 72,077	△ 138,282	0	16.7	8.3
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	△ 94	29,032	0	14.5	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	3,936	△ 39,656	0	△ 21.1	△ 0.3
道営住宅事業特別会計	△ 1,451,185	△ 101,906	0	0.7	3.7
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	△ 3,032,004	△ 1,516,000	0	0.1	5.4
地方競馬特別会計	6,365,330	7,266,317	0	9.4	△ 2.1
計	△ 566,293	14,456,725	0	1.5	2.2

第3 道税の住民負担等の状況

1 令和6年度道税決算の状況

令和6年度道税決算額は、6,746億7千8百万円であり、前年度の決算額に比べ236億9千7百万円の増となっています。

これを主な税目で前年と比較すると、個人道民税が43億8千万円、2.9%の減となっていますが、法人事業税が147億7千2百万円、10.4%の増、地方消費税が104億7千2百万円、5.9%の増となっています。

これらの内容は、第17表に示すとおりです。

第17表 令和6年度道税決算

(単位 千円)

税 目	予 算 額			調 定 額		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A/B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	比 較 (C/D)
			%			%
個人道民税	143,786,788	148,290,493	97.0	148,110,547	152,790,258	96.9
法人道民税	13,834,904	12,583,772	109.9	13,900,835	12,584,160	110.5
道民税利子割	576,400	370,010	155.8	819,645	376,388	217.8
個人事業税	5,964,959	5,838,468	102.2	6,296,790	6,286,749	100.2
法人事業税	157,079,975	143,442,671	109.5	157,835,283	143,004,164	110.4
地方消費税	185,580,530	176,728,963	105.0	188,016,570	177,545,294	105.9
不動産取得税	18,921,247	15,772,095	120.0	19,600,900	16,640,607	117.8
道たばこ税	7,770,826	7,863,516	98.8	7,673,593	7,779,675	98.6
ゴルフ場利用税	1,564,145	1,469,041	106.5	1,532,982	1,569,389	97.7
軽油引取税	53,724,756	54,962,308	97.7	54,917,280	55,917,498	98.2
自動車税	81,213,929	81,397,499	99.8	81,887,832	82,148,046	99.7
鉱 区 税	32,459	29,488	110.1	32,381	29,310	110.5
道固定資産税	—	—	—	—	—	—
狩 猟 税	49,589	43,734	113.4	50,800	46,704	108.8
核 燃 料 税	899,960	899,960	100.0	899,960	899,960	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	820,118	849,658	96.5	751,289	763,115	98.5
自動車取得税	—	353,000	—	192	354,056	0.1
合 計	671,820,585	650,894,676	103.2	682,326,879	658,735,373	103.6

第17表のつづき

(単位 千円)

税 目	収 入 額			予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和6年度 (E)	令和5年度 (F)	比 較 (E/F)	(E/A)	(F/B)	(E/C)	(F/D)
			%	%	%	%	%
個人道民税	144,448,818	148,827,724	97.1	100.5	100.4	97.5	97.4
法人道民税	13,752,261	12,451,256	110.4	99.4	98.9	98.9	98.9
道民税利子割	819,645	376,388	217.8	142.2	101.7	100.0	100.0
個人事業税	5,885,075	5,911,714	99.5	98.7	101.3	93.5	94.0
法人事業税	157,179,884	142,407,994	110.4	100.1	99.3	99.6	99.6
地方消費税	188,016,570	177,545,294	105.9	101.3	100.5	100.0	100.0
不動産取得税	18,981,893	16,106,730	117.9	100.3	102.1	96.8	96.8
道たばこ税	7,673,593	7,779,675	98.6	98.7	98.9	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,528,177	1,564,584	97.7	97.7	106.5	99.7	99.7
軽油引取税	53,341,082	54,392,434	98.1	99.3	99.0	97.1	97.3
自動車税	81,317,125	81,524,326	99.7	100.1	100.2	99.3	99.2
鉱 区 税	32,381	29,310	110.5	99.8	99.4	100.0	100.0
道固定資産税	—	—	—	—	—	—	—
狩 猟 税	50,800	46,704	108.8	102.4	106.8	100.0	100.0
核 燃 料 税	899,960	899,960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	750,783	762,610	98.4	91.5	89.8	99.9	99.9
自動車取得税	40	353,864	—	—	—	20.8	—
合 計	674,678,087	650,980,567	103.6	100.4	100.0	98.9	98.8

2 令和7年度上半期における道税の状況

令和7年度の当初予算額は、6,941億2千万円であり、上半期において補正はしていません。

この額は、前年度上半期における予算額6,456億8百万円と比較すると、485億1千2百万円、7.5%の増となっています。

また、令和7年度上半期における調定済額は、4,765億9千1百万円であり、前年度上半期における調定済額と比較すると、263億5百万円、5.8%の増となっています。

なお、令和7年度上半期における収入済額は、3,602億6千4百万円で、前年度上半期における収入済額と比較すると、192億6千2百万円、5.6%の増となっています。

これらの内容は、第18表に示すとおりです。

第18表 令和7年度上半期における道税収入状況（令和7年9月30日現在）

（単位 千円）

税 目	令 和 7 年 度				
	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C/A)	(C/B)
				%	%
個人道民税	158,769,177	153,385,331	56,339,904	35.5	36.7
法人道民税	14,023,675	8,498,453	8,120,399	57.9	95.6
道民税利子割	576,400	1,109,645	1,109,645	192.5	100.0
個人事業税	5,968,632	6,298,486	3,441,048	57.7	54.6
法人事業税	163,145,205	90,311,593	87,340,849	53.5	96.7
地方消費税	185,721,709	95,133,889	95,133,889	51.2	100.0
不動産取得税	20,253,263	10,871,070	9,508,956	47.0	87.5
道たばこ税	7,556,163	3,838,420	3,189,400	42.2	83.1
ゴルフ場利用税	1,507,095	1,039,197	1,027,830	68.2	98.9
軽油引取税	53,575,964	27,486,537	18,562,507	34.6	67.5
自動車税	81,256,347	77,777,217	75,649,013	93.1	97.3
鉦区税	31,255	31,537	31,331	100.2	99.3
道固定資産税	—	—	—	—	—
狩猟	49,589	40,118	40,118	80.9	100.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0
循環資源利用促進税	785,691	319,608	319,608	40.7	100.0
(旧法による税)	—	57	—	—	0.0
自動車取得税	—	—	—	—	—
合 計	694,120,125	476,591,138	360,264,477	51.9	75.6

第18表のつづき

（単位 千円）

税 目	令 和 6 年 度				対 前 年 比			
	予算現額 (D)	調定済額 (E)	収入済額 (F)	収入率		(A/D)	(B/E)	(C/F)
				(F/D)	(F/E)			
				%	%	%	%	%
個人道民税	139,202,788	134,392,326	44,196,541	31.7	32.9	114.1	114.1	127.5
法人道民税	12,932,904	8,006,427	7,666,660	59.3	95.8	108.4	106.1	105.9
道民税利子割	368,400	247,684	247,684	67.2	100.0	156.5	448.0	448.0
個人事業税	5,964,959	6,123,011	3,327,773	55.8	54.3	100.1	102.9	103.4
法人事業税	145,632,975	88,684,081	86,270,567	59.2	97.3	112.0	101.8	101.2
地方消費税	177,809,530	92,461,169	92,461,169	52.0	100.0	104.4	102.9	102.9
不動産取得税	16,968,247	9,313,724	7,818,074	46.1	83.9	119.4	116.7	121.6
道たばこ税	7,770,826	3,908,160	3,220,087	41.4	82.4	97.2	98.2	99.0
ゴルフ場利用税	1,564,145	1,035,761	1,026,201	65.6	99.1	96.4	100.3	100.2
軽油引取税	53,724,756	26,856,727	17,670,168	32.9	65.8	99.7	102.3	105.0
自動車税	81,865,929	78,405,970	76,247,247	93.1	97.2	99.3	99.2	99.2
鉦区税	32,459	32,936	32,912	101.4	99.9	96.3	95.8	95.2
道固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—
狩猟	49,589	37,130	37,130	74.9	100.0	100.0	108.0	108.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	820,118	330,632	330,126	40.3	99.8	95.8	96.7	96.8
(旧法による税)	—	192	40	—	20.8	—	29.7	0.0
自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	645,607,585	450,285,910	341,002,359	52.8	75.7	107.5	105.8	105.6

3 道民負担の状況

令和6年度における地方税負担金額は、道民1世帯当たりでは523,072円（前年度515,801円）、一人当たりでは291,649円（前年度284,514円）であり、道税の道民1世帯当たりの負担額は240,030円（前年度232,044円）、一人当たりの負担額は133,833円（前年度127,995円）で第19表に示すとおりです。

また、納税義務者一人当たりの道民負担額とその内訳は、第20表に示すとおりです。

第19表 道民1人当たり及び1世帯当たり地方税負担額

区 分	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較	
			（A－B）	（A／B）
課 税 額 千円	1,471,318,149	1,449,311,945	22,006,204	101.5
道 税 "	675,166,142	652,004,836	23,161,306	103.6
市 町 村 税 "	796,152,007	797,307,109	△ 1,155,102	99.9
人 口 人	5,044,825	5,093,983	△ 49,158	99.0
世 帯 数 世帯	2,812,839	2,809,828	3,011	100.1
一人当たり負担額 円	291,649	284,514	7,135	102.5
道 税 "	133,833	127,995	5,838	104.6
市 町 村 税 "	157,816	156,519	1,297	100.8
1世帯当たり負担額 "	523,072	515,801	7,271	101.4
道 税 "	240,030	232,044	7,986	103.4
市 町 村 税 "	283,042	283,757	△ 715	99.7

注 1 課税額は、現年課税分である。

2 市町村税は、国民健康保険税を含まず、他の目的税を含む。（総合政策部地域行政局市町村課調）

3 人口及び世帯数は1月1日現在の住民基本台帳による。

第20表 納税義務者1人当たり道税負担額

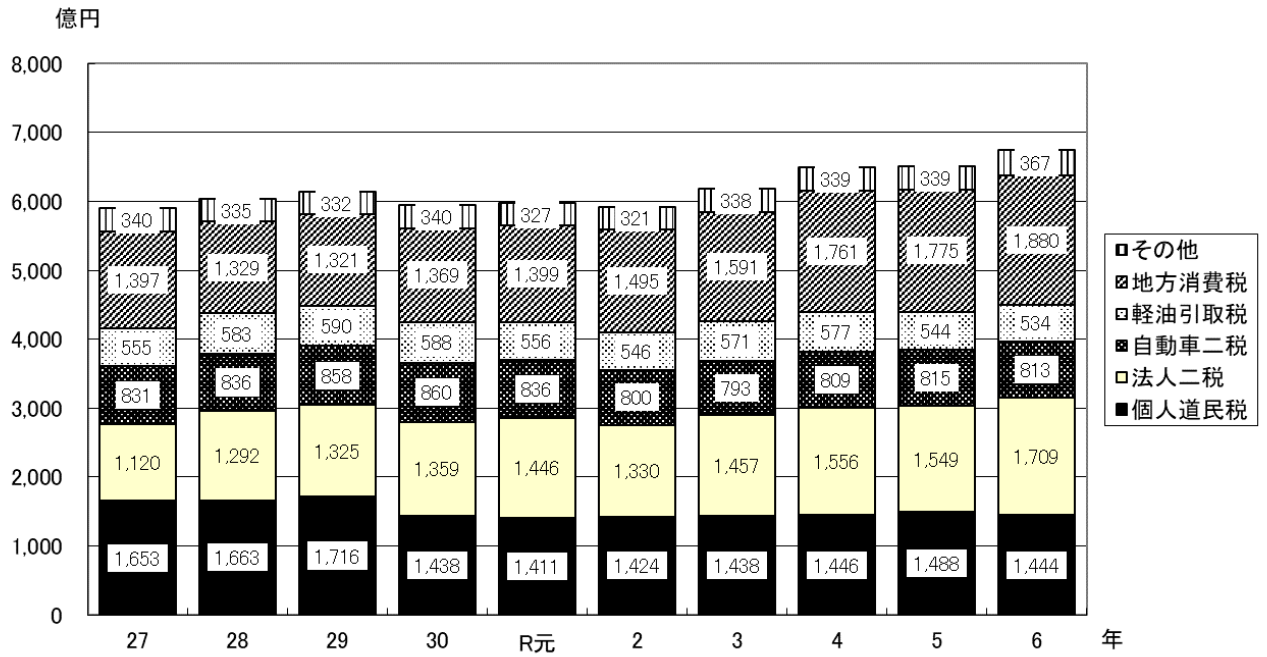
税 目	令和6年度（A）		令和5年度（B）		比 較（A－B）	
	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり
個 人 道 民 税	人	円	人	円	人	円
	2,574,601	56,099	2,555,806	58,328	18,795	△ 2,229
法 人 道 民 税	132,998	103,599	131,616	94,732	1,382	8,867
個 人 事 業 税	31,503	188,302	31,225	192,459	278	△ 4,157
法 人 事 業 税	129,411	1,215,351	128,056	1,112,490	1,355	102,861

注 1 納税義務者数は、年度末現在である。

2 一人当たり算定のための税額は、現年課税分調定額である。

道税収入額及び構成比の推移

道税収入額の推移



道税収入構成比の推移

